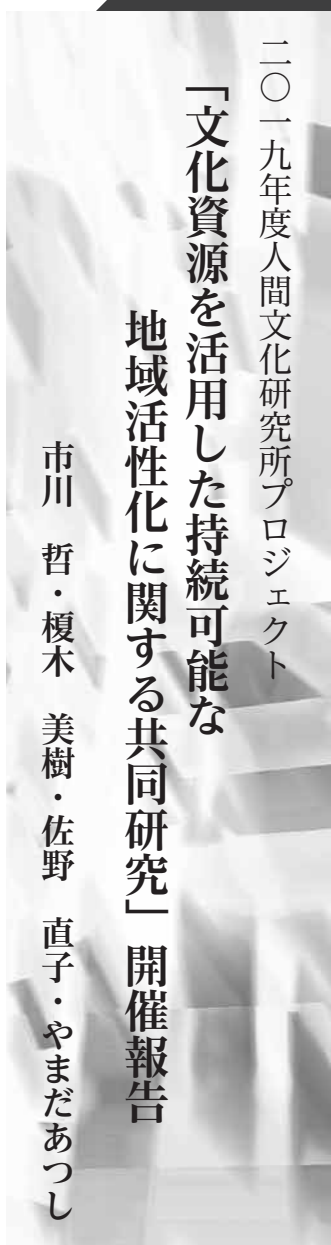


二〇一九年度人間文化研究所プロジェクト

## 「文化資源を活用した持続可能な

## 地域活性化に関する共同研究」開催報告

市川 哲・榎木 美樹・佐野 直子・やまだあつし



「地域文化と共生」コースは、今年度の人間文化研究所プロジェクト「文化資源を活用した持続可能な地域活性化に関する共同研究」を申請した。大学院での研究・教育を地域社会の関心に引きつけた「地域づくりセミナー」を開催すること、そして、学部講義（榎木担当の「国際協力論」ともジョイントすることで、学部生と社会で活動する人々との接点を図り、大学が「文化資源」として地域活性化に資することを目指した。

本稿では、第九回「地域づくりセミナー」の概要と、「国際協力論」の概要を紹介する。

### ▼第九回地域づくりセミナー

「私たちのサードプレイス」

- 日 時：二〇一九年十二月一日
- 会場：瑞穂区秋葉神社集会所

- 参加者：約四十名
- 講師：釘宮順子
- コメンテーター：小島葉子
- 司会：佐野直子

川村潤子

本セミナー開催のきっかけは、修士論文でこのテーマを扱っていた本コース所属の大学院生の小島が、このテーマを広く共有し議論したいと考えたことにある。背景には女性であることに根差す、のっぴきならない生きづらさと、女性たちの持つ「文化資源」を、いかに活用していくか、という問題意識がある。

「サードプレイス」(Oldenburg 1989=2013)とは、家でも職場でもない第三の場所である。そこは義務や役割、生産性や社会的地位からフリーになれる場所であり、居酒屋、散髪屋、病院の待合

室：と、使う人や時や場合によって様々である。そして、そこには

本来の使用目的とは別の、人との交流を楽しむというもうひとつの目的がある。しかし、ジェンダー化されたサードプレイスにおいて、これまで研究されてきたものは男性のそれにすぎない。

一方、女性のサードプレイスは成り立ちや性格が異なり、たとえば仕事の縛りからフリーになれるはずの場所にもかかわらず、子連れ、つまり「仕事中」なのである。この場所では何がおこなわれているのかに注目したとき、見えてきたのは社会の歪みであった。

本セミナーでは、女性たちの居場所をつくり出したお二人を講師にお迎えした。コメンテーターとして講師お二人の活動の実態について研究している大学院生を交えて議論することで、皆さんとともに

に現代社会の問題を問い直すことを目指した。

会場は地域社会の典型的なサードプレイスの一つでもある神社の集会所で、老若男女取り混ぜて約四十名が参加した。講師お二人のバイタリティあふれる活動の報告をもとに、女性たちの居場所づくりの社会的意義や困難、楽しさから、若い世代の男性の持つ不安についてまで、活発に議論が行われた。

生き心地の良いまちづくり

フリースペースK 釘宮順子

◇はじめに

地縁も血縁もない豊田市で、「妻でもなく母でもなく個人として」家をひらくことから始め、仕事とボランティアの間の働き方を模索、性別役割分担に縛られず、男女共に生活を楽しみ、子育ても共にし、生き生きと社会で働き、人として深まっていく、そんな風な思いではじめた活動も、いつの間にか三三年の月日が経った。

◇グループこの指とまれ発足

トヨタ自動車の企業城下町である豊田市で、一九八六年、子育て真っ最中の母親たちが集まって「お互いに助け合いながら学び、

それぞれの可能性を追求しよう」との思いのもと「グループこの指とまれ」を発足した。自宅をひらき定期的に子連れで集まったが、その熱気はすごかった。そこで発案されたことは取り敢えずやってみて、やりながら修正していった。不用品交換会からガレージセール、手作りバザー、ミニコミ発行、コンサート、映画会、講座・講習会、会員間で簡単な家事を有償で実施など何でも行った。

#### ◇仕事部門を設ける

当初の運営はフラットな関係を大事にしたいと、代表は置かず合議制だった。仕事も家事も垣根のない働き方をしようと、一九九〇年に仕事部門を設けた。ケータリング、コンサート、フリーマーケット、手作りバザー、公民館の依頼でコンサートや講座の企画、NTT豊田から「出前コンサート」の企画・運営を依頼され、一〇年間で一〇回園や学校、病院、自治区など、豊田全域で行った。当時はバブル全盛期で、企業も社会貢献事業に取り組み始めていた。

仕事部門を設けたことで代表を置く必要性が生じ、私が代表になった。

数年後、メンバーに変化が出て

きた。子どもの成長に伴い、復職し始めたのだ。イベント中心の仕事は市民活動の域を出なかった。

そこで、イベントを縦軸に、コンサートに実施する事業を横軸にして織っていくことにした。一九九四年に幼児教室や「誰でも学べる教室」を横軸の事業として開始した。「誰でも学べる教室」を開いたことで、不登校の子も来るようになった。学びの場づくりを身につけるために、定期的に講座などを開いてきた。

#### ◇名称を「フリースペース」とし拠点を作る

一九九七年、長屋を借りて拠点とし、その後、活動と仕事を統合して「フリースペースK」という名称にした。常設の場が出来たことで、「いつでも行ける場がある」という安心感が伝わったようだ。

毎月発行のミニコミ「この指とまれ」の他に、これまでいくつもの情報誌を発行した。情報の発信も活動の柱のひとつである。ネットの時代だが、今も手作りの誌面によるつながりを大事にしている。子育て真っ最中から始めた活動もいつの間にか三三年が経ち、気がつけば多世代交流の場になっている。場をひらくことで、多様な

人・もの・コトが行き交い化学反応が起ころ。そういう場づくりが面白いからフリースペースKは続いているのだろう。

これからも「来る者拒まず、去る者追わず」「ひらく」「風通し良く」を持ち味に、「未完成」「実験の場」という結果よりプロセスを大事にしながら「場づくり・場の提供」をしていきたい。今の私は、ゆるやかなつながりの中で個人として生きている実感がある。でも社会をおおう閉塞感やあらたな危機感も感じている。一人ひとりがかけがえのない人生を歩むために、「フリースペースK」のサードプレイス的な一面が役立ちそうである。

社会を問う存在としてのサードプレイス フリースペースKについて

名古屋市立大学大学院

博士前期課程 小島葉子

本セミナーの表題を「女たちの」としたように、ジェンダーにおける女性が、現代社会でどのような立場に置かれているのかをまづ問題にしたい。国会における女性議員の割合の低さはG20諸国で最下位(二〇一九年)、女性の給与の男女格差は依然として改善されていない。また、男性に暴行を

受けた女性が、そのことを社会的に、また司法からも切り捨てられるといったことが相次いで起きている。ただ、これを男性II悪と断じるのではなく、背景にある(社会構造)を問わなくてはならない。

フリースペースKのある豊田市は、企業中心社会の最たる都市である。企業中心社会とは要するに男性の働き手を想定した資本主義体制の社会であり、それを秩序づけて維持していくために男性が企業で働く、女性が家で家事・育児を担う、といった性別役割分業が都合よくできている。フリースペースKは、その社会的なシステムによって家庭内に押し込められた女性が、まずは「自分」であっていいんだよと許してもらえるところである。その空間でちよつと休んだり、もやもやした気持ちを吐き出したり、共感しあったり、情報交換したりする行為そのものが、地域社会にたいする異議申し立てなのであり、結果的に「生き心地の良いまちづくり」につながる。それは、サードプレイス的な社会のあり方を提示するものである。つまり、フリースペースKの存在は、義務や役割、生産性や社会的地位といったもののがんじがらめでできている、企業中心社会に対

するアンチテーゼなのだ。そして、それは性別役割分業から見えてくるのみならず、定年退職後など少数ながら男性も話し相手を求めてフリースペースKを訪れることからいえることである。

### 子育てシエアをつくる取り組み

マザーズライフサポーター

伊藤理恵

本報告では、大きく分けて三つのことを報告した。

一点目にマザーズライフサポーターの成り立ちについてである。筆者が長男を出産した時、親戚も友人もない環境の中で育児に「孤独」を感じたことが大きなきっかけである。なぜ「孤独」を感じたのか。それは、母親になった途端「ごめんなさい」を繰り返す社会があったからである。「騒がしくて、モノを壊して、荷物がかさばって、ごめんなさい」。次第の外に出ることが億劫になっていった。初めての育児で、「良いお母さん」にならなくてはと、育児本を読み漁ったり、勉強会に足を運んだりしたが、目の前で泣きじゃくる我が子をどうしていいかが分からなく、「かわいい」とも思えなくなってしまうたので

ある。そんな時に夫に助けを求め、子どもは母親が育てるもの、「周りの母親はこなしている」と協力も得られなかった。そのため、「孤独」から解放され社会と繋がりがもてる方法はないかと、同じ悩みを抱えた母親六人で、マザーズライフサポーターを立ち上げた。

二点目は事業内容についてである。①ニコママ、②ニコママカフェ、③スマイル、④ニコラボ、⑤ニコママセレクト、⑥ニコママプロモーション、⑦ニコママトークという七つの事業をメインとして行っている。順に、①ニコママは育児フリーペーパーのことであり、取材から編集まで母親たちが行う。大きな目的は法人会員を集めることである。つまり、「子連れで訪れても良い店」が増えるという意味でも重要な役割を果たしている。②ニコママカフェは、母親たちの憩いの場や、託児室、仮眠室を設けている。「親子で遊ぶ」ことも可能であり、スタッフに子を預け「母親の自分だけの時間」を持つことも可能としている。③スマイルは託児サービスである。託児スタッフの自宅子どもを預けたりすることが可能である。④ニコラボは託児付き仕事の

幹旋サービスである。時には子どもをスタッフに預け農家に働かせる。時には働きに出たスタッフの子を託児しつつ、我が子との時間を過ごす。つまり、「母子同伴出勤」が可能なのである。⑤ニコママセレクトは母親自らがセレクトした良質な農産物を提携農家に引き取りに行き、さらにパロー等の特設コーナーで販売するものである。子どもと共にバーコードを張り付けて販売するだけでなく、家庭で料理した写真やレシピなども店頭と並べる。⑥ニコママプロモーションは企業と提携した母親・子ども向け商品のモニタリング、マーケティング、商品開発の提案、ネットワークを活かした広報などを行っている。⑦ニコママセレクトは子育てに悩んでいる母親たちのための相談サービスである。スタッフがSNSのメッセージなどを利用して、相談にのる仕組みである。簡単にではあるが、上記七点が大きな事業内容である。母親たちはサービスを受ける立場でもあり、サービスを提供する側でもあるという点が大きな特徴である。

三点目は、二〇一九年に熊本県南阿蘇村で新しく始めた事業、「コレクティブ」についてである。

「コレクティブ」とは、住宅を提供しつつ、提携農家で働くものである。何らかの理由でシングルマザーになった母親を支援することが大きな目的である。例え一文無しであったとしても、子どもと共に生活することを支援しつつ、母親が自立するために仕事を幹旋していくものである。実際にこれまでの利用者は既に二人おり、現在その二人は自立を成し遂げられた成功例となっている。南阿蘇村は、震災があったためこれまでのネットワーク等も壊れてしまっている。そのため、現地の農家さんたちを中心に、新しい村づくりも試みている。

しかし、成功例も多々ある中、母親の自立支援の難しさも同時に痛感している。母親たちが抱えているものはそれぞれ異なっており、悩みを解決していない者同士での支援となつているためである。利用者も事業を拡大するとともに増え続けており、今後の支援のあり方、特に支援をする母親自身をどう支援をしていくのかということが課題となっている。

「母親になってよかった」と思える母親、「子を産んでくれてありがとう」と我が子のように子どもたちを育ててくれる社会が広



がつていくために、マザーズライフサポーターのようなサードプレイスが存在する意義は大いにあるであろう。

子育てシェアをつくる取り組み  
マザーズライフサポーターの

特徴・問題・期待

名古屋市立大学大学院  
博士後期課程 川村潤子

本報告は、マザーズライフサポーターの理事長・伊藤理恵の報告に対して、その活動の特徴・問題・期待を述べたものである。

まず、一つ目の特徴は、「母子同伴出勤」をしていることである。つまり、子どもを幼稚園・保育所に預けることなく、母親が子どもと共に働くことができる。例えば、ある農家に五人の人手を要求されたとする。その時にマザーズライフサポーターでは十人の母親を用意し、五人は農家に、残りの五人は自分の子どもと、農家へ働きに行った母親の子どもの託児をする。そして、農家から得た賃金を十人の母親で分配するという仕組みである。この仕組みをとることによって、子どもの託児費をかけた、待機児童問題に頭を悩ませられたりすることなく、母親が社会に

出ることができる。また、メンバーは毎交代わるため（母親はそれぞれの希望日に出勤をする）、上下関係ができづらい。その上新しい出会いがあり、母親たちは関係性を広げることができる。

二つ目の特徴は、サポーターが増加し続けているという点である。設立当初の二〇一三年には六件であったサポーターは、六七件の法人会員と一四〇店舗の協力店となり、増加している。このことはマザーズライフサポーターが社会的意義があると、認知されていることを示しているであろう。

しかし、問題点としては夫も妻も家庭に引つ張られるという点である。妻は社会とつながりたいと一歩を踏み出すのであるが、その時に夫から「子どもを預けてまで、寂しい思いをさせてまで働く意味があるのか」、「家庭の仕事が雑になった」等非難をされ、妻は家庭に戻ってしまう。ただ、そこで妻は夫の言葉に悲観するのではなく、「愛されている」のだと喜びを感じている。そして、育児の悩みや社会と切り離された孤独の中で再びもがくのであるが、なぜ苦しんでいるのが理解できずに苦しんでいるという状況がある。また、家に閉じこもるのではなく、夫に非

難され続け葛藤をしながらマザーズライフサポーターでの活動を続けている妻は圧倒的に多い。そのため、定着率はとても低い。

このような中で、マザーズライフサポーターの活動の期待できる点は次世代の子どもたちにある。子どもたちは母親と家庭から出てくる中で様々な大人をみている。その刺激の中で、現在女性や男性が抱えている「孤独」からの開放の仕方を見つけ出していくのではないだろうか。

## ▼「国際協力論」連携企画

本共同研究では幾つかあるESDの特徴の中でも「批判的思考と問題解決」「多様な手法」「参加型」「地域の重要性」の四要素に着目し、特に「現地資源の活用」との関連の深い活動を実践する三名を、専門科目「国際協力論」（前期・水二限）の授業に招聘した。

二〇一九年六月二四日

（講義としては第十回）

【テーマ】被支援現地の物理的・人的資源の活用と、支援国の「人財」を活用した人的支援について  
【講師】武藤一郎・一般社団法人「アフリカ協会」特別研究員

【内容】持続可能な地域活性化という観点から人的資源（人財）の活用について状況や課題を共有し、議論を深めていくために、日本の国際協力の現状について、サブサハラ・アフリカにおける開発の文脈でODA（政府開発援助）とJOCV（青年海外協力隊）の仕組みと実情について講義いただいた。武藤氏は元JOCV・元外務省員で、アフリカの開発について、ODAとJOCVの関係にフォーカスしながら活動を展開されてきた。現地の物理的・人的資源の活用と、支援国たる日本の「人財」を活用した人的支援に関する実践者である。これまで「日本の援助」「先進国から途上国への支援」の文脈で学修を進めてきた学生にとっては、援助より投資、という考え方と実践が新鮮だったように、学生からは活発に質問の手が挙がった。特に、現場の人々と共に時間と汗を共有し、同じ目標を分かち合ってきた武藤氏の「魚をあげるのではなく釣りを教える」の考え方は不遜だ」との言説に触発されたコメントが多く、この点に時間を割いて質疑応答を行った。

二〇一九年七月八日(第十二回)

【テーマ】ビジネスを通じた国際協力について

【講師】葛西龍也(株)フェリスモ役員、P B P (Peace By Peace Organic Cotton) 財団理事

【内容】ビジネスを通じた国際協力に照準した、循環型オーガニック・コットン事業への日本側のかかわり方に関する講義を実施した。フェリスモは、従業員の七割が女性である。経営理念は「しあわせ社会学の確立と実践」であり、事業活動を通じて、持続的発展的なしあわせ社会を創造することが社是である。そのような会社では、いかに社員を登用しCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) ともいえる事業活動を発展かつ持続できるかが重要である。

葛西氏は所属会社や協力関係にある他社を巻き込んで、循環型オーガニック・コットン事業(ビジネス×国際協力)たるP B P オーガニック・コットンプロジェクトを実施している。農民への資金重複還元型の農村開発事業の展開と、そこに日本のサプライヤーや消費者がいかにかわっていくことができるか、を中心にお話いただいた。リアクションペーパーから、

学生の印象に残った葛西氏の言説は、綿製品は農産物であるとの認識や、支援を日常的な行為に組み込む必要性、開発業界の罠(iフェアトレードの罠・アンフェアなフェアトレード、ii支援の罠・支援する/されるが単なる「富の移転」になる)の指摘、選択できるという幸せ/自由の認識といった、葛西氏自身の問題発見能力、行動力、発想力への共感と感銘であった。

インドにおける農民の自殺の問題への洞察・分析など、ビジネスと開発に関連する実践者ならではの視点に触発された複数の学生が、講義終了後、外部講師の控え室まで訪ねて行って質問をしていた姿も印象深かった。開発効果も、ビジネスを通して経済的利益としても計上している葛西氏の講話には、人をひきつけ動かす力があることを再認識した。葛西氏は行動の人であり、特に、「敵を味方にする」「手段を選ばない」タイプの行動人である。事業を推進していくうえでは、「インド人vs日本人」という対立構構よりも、「日本人のすり合わせ」の方が甚だ難しいことが何度も強調された。人の異動が頻繁で、P B P 事業の初期メンバーは今や三名を残すのみである。(株)フェリスモ内でも協

力他社のメンバーでも短期間に異動しているため、短いスパンで入れ替る人材/人財をいかに活用し、事業としての継続性をいかに保つかということが根深い課題である。

二〇一九年七月二日(第十四回)

【テーマ】長期化する難民問題への支援国側からの取り組み

【講師】ツェリン・ドルジェ・スチューデント・フォー・フリー・チベット日本支部代表

【内容】長期化する難民問題の平和的な早期解決を求める活動を中心に講演いただいた。世界には七〇〇万人を越える移動を強いられた人々がいるが、それは二秒に一人、一日に換算すると四万四〇〇〇人以上が常居所を追われ安全を求めて移動している(UNHCR発表二〇一八年)。現在、難民たる祖国を追われた亡命チベット人は一二万人、うち大半の一〇万人がインドに暮らし、日本にも二〇〇人弱(チベット難民人口の〇・一%)が居住している。現代のチベット難民は、「難民界の優等生」と称される。亡命チベット社会の事例を紹介しつつ、難民の発生経緯と第三国におけるコミュニティ再建、受入国との関係性や難民個人の生きにくさ、日

本をはじめとする第三国における受入国住民との関係性や支援体制の課題についてお話をいただいた。ツェリン氏の口から語られる生々しい現実には、学生たちは初めて知る様々な状況や事態への驚きと、逆境にありながら強く生きる氏をはじめとするチベット人たちの姿に感銘を受けた様子が、学生のリアクションペーパーによく現われていた。ツェリン氏が自身自身の生い立ちと経験の中から語った「選挙に行きましたか。行かないと難民になった時に困りますよ」「自分の本当の年齢が分からない」「自分の親にも一五歳くらいまで会ったことがなかった」「平和に暮らしていると苦勞を忘れる」「行動を起こさないと、中国に加担しているのと同じ」などの言葉は、多くの学生に強い衝撃をもたらしたようだ。

その上で、利益追求型の資本主義体制に疑問を呈する意見表明や、本当の意味での自由および意思決定(自分の意思で動くことができる個人が行動を起こすこと)の重要性、言論やその他の自由が保障されている国(日本)における脆弱性を抱える人びと/コミュニティへの関わり方に関する質疑応答が多く行われた。